

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和3年度末の資産は 7,877億3,199万円、負債は 6,319億7,000万円、資本は 1,557億6,198万円となっている。

資料編
P 90-95

令和3年度末の資産は、令和2年度末と比べて 122億9,704万円、1.5%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和3年度末の負債は、令和2年度末と比べて 170億3,478万円、2.6%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和3年度末の資本は、令和2年度末と比べて 47億3,773万円、3.1%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

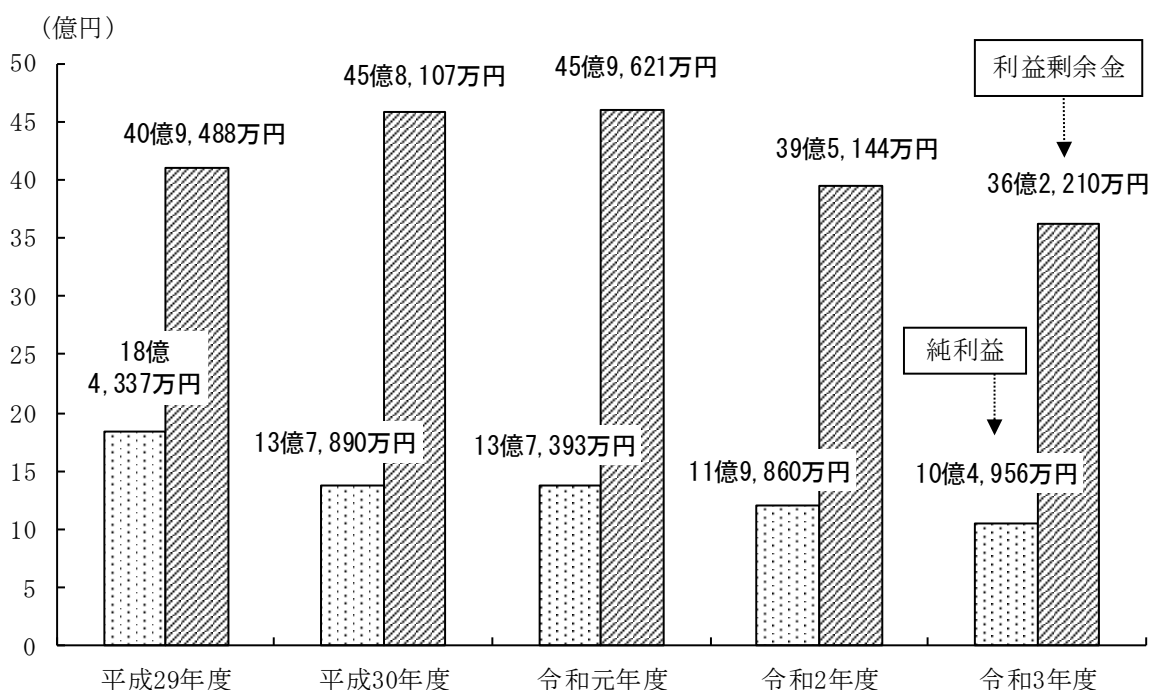
区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	7765 8652	7861 2754	△ 95 4101	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	7714 9586	7805 9966	△ 91 0380	△ 1.2
そ の 他	50 9066	55 2787	△ 4 3721	△ 7.9
流 動 資 産	111 4546	139 0148	△ 27 5602	△ 19.8
現 金 預 金	69 9849	92 1726	△ 22 1877	△ 24.1
そ の 他	41 4697	46 8421	△ 5 3724	△ 11.5
合 計	7877 3199	8000 2903	△ 122 9704	△ 1.5
負 債				
固 定 負 債	3395 9978	3506 8981	△ 110 9003	△ 3.2
企 業 債	3395 9498	3506 7987	△ 110 8489	△ 3.2
長 期 借 入 金	479	994	△ 514	△ 51.8
流 動 負 債	527 3937	555 3287	△ 27 9350	△ 5.0
企 業 債	446 4430	448 4542	△ 2 0111	△ 0.4
未 払 金	76 0132	99 7308	△ 23 7176	△ 23.8
そ の 他	4 9374	7 1436	△ 2 2062	△ 30.9
繰 延 収 益	2396 3085	2427 8209	△ 31 5124	△ 1.3
長 期 前 受 金	2396 3085	2427 8209	△ 31 5124	△ 1.3
計	6319 7000	6490 0478	△ 170 3478	△ 2.6
資 本				
資 本 金	1146 4455	1099 0291	47 4164	4.3
剰 余 金	411 1743	411 2133	△ 390	0.0
資 本 剰 余 金	374 9532	371 6988	3 2543	0.9
国 庫 補 助 金	214 3296	214 3296	0	0.0
そ の 他	160 6235	157 3692	3 2543	2.1
利 益 剰 余 金	36 2210	39 5144	△ 3 2933	△ 8.3
計	1557 6198	1510 2424	47 3773	3.1
合 計	7877 3199	8000 2903	△ 122 9704	△ 1.5

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度末の利益剰余金は、令和2年度末の利益剰余金から資本金に 13億7,890万円を組み入れ、純利益 10億4,956万円を加算した結果、36億2,210万円となり、令和2年度末と比べて 3億2,933万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度までは増加していたが、令和2年度以降は減少している。

資料編
P 86-87
P 94-95

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和3年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 11億9,860万円、未処分利益剰余金が 24億2,350万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 13億7,393万円を取り崩している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処 分 額	減債積立金の積立て	17,587.9	18,433.7	13,789.0	13,739.3	11,986.0
	資本金への組入れ	3,951.6	8,927.0	13,587.9	18,433.7	② 13,789.0
計		17,539.6	27,360.8	27,377.0	32,173.1	25,775.0
純 利 益 (△ 純 損 失)		18,433.7	13,789.0	13,739.3	11,986.0	③ 10,495.6
積 立 金	前年度末残高 (A)	8,927.0	13,587.9	18,433.7	13,789.0	13,739.3
	繰入額 (B)	13,587.9	18,433.7	13,789.0	13,739.3	11,986.0
	取崩額 (C)	8,927.0	13,587.9	18,433.7	13,789.0	④ 13,739.3
	当年度末残高 (D=A+B-C)	13,587.9	18,433.7	13,789.0	13,739.3	11,986.0
未処分利益剰余金 (△ 未処 理 欠 損 金) (E)		27,360.8	27,377.0	32,173.1	25,775.0	24,235.0
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		40,948.8	45,810.7	45,962.1	① 39,514.4	36,221.0

令和3年度末利益剰余金 (F) 36億2,210万円=①-②+③ 令和3年度末未処分利益剰余金 (E) 24億2,350万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和3年度末の運転資金は 415億9,390万円の資金不足で、令和2年度末と比べて 3,747万円増加している。

資料編
P 92-93
P 98-99

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和3年度末の運転資金が令和2年度末と比べて増加したのは、未払金の減等による流動負債の減少が、現金預金の減等による流動資産の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 21.1%であり、令和2年度と比べて 3.9ポイント低下している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	111 4546	139 0148	△ 27 5602
現 金 預 金	69 9849	92 1726	△ 22 1877
未 収 金	22 5676	24 4564	△ 1 8887
貸 倒 引 当 金	△ 1 0120	△ 1 2039	1919
有 価 証 券	600	600	0
前 払 金	19 8541	23 2655	△ 3 4113
そ の 他 流 動 資 産	—	2642	△ 2642
流 動 負 債 (B)	527 3937	555 3287	△ 27 9350
企 業 債	446 4430	448 4542	△ 2 0111
未 払 金	76 0132	99 7308	△ 23 7176
前 受 金	419	448	△ 29
賞 与 引 当 金	1 8337	1 8596	△ 259
そ の 他 流 動 負 債	3 0617	5 2391	△ 2 1774
運 転 資 金 (A - B)	△ 415 9390	△ 416 3138	3747
流 動 比 率 (A / B × 100)	21.1%	25.0%	△ 3.9

5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は 69億9,849万円で、期首残高の 92億1,726万円と比べて 22億1,877万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 179億2,744万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 122億1,206万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 79億3,415万円の資金が減少している。

その結果、令和3年度中に、資金が 22億1,877万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 △ 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	10 4956	11 9860	△ 1 4903
減 価 償 却 費	264 6973	262 8030	1 8942
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 97 5242	△ 95 0387	△ 2 4855
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	2550	△ 4184	6734
そ の 他	1 3506	△ 7 3276	8 6782
計 (A)	179 2744	172 0043	7 2700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 193 6200	△ 143 7339	△ 49 8860
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	71 3596	70 7505	6090
そ の 他	1397	4633	△ 3236
計 (B)	△ 122 1206	△ 72 5200	△ 49 6006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	335 5320	316 7550	18 7770
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 448 2313	△ 452 0747	3 8434
一般会計からの出資による収入	33 6273	47 6166	△ 13 9892
そ の 他	△ 2696	△ 2892	196
計 (C)	△ 79 3415	△ 87 9923	8 6507
資 金 増 減 額 (A + B + C)	△ 22 1877	11 4920	△ 33 6797
資 金 期 首 残 高	92 1726	80 6806	11 4920
資 金 期 末 残 高	69 9849	92 1726	△ 22 1877

6 中期経営プラン（経営計画）との比較

令和3年度の実績額を見ると、収益的支出は計画額を下回ったものの、収益的収入がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 5億6,575万円下回っている。

令和3年度の収益的収入の実績額が中期経営プランの計画額を 9億3,431万円下回ったのは、主として営業汚水に係る下水道使用料が計画額を下回ったことによるものである。

令和3年度の収益的支出の実績額が計画額を 3億6,856万円下回ったのは、企業債利息等及び委託料が計画額を下回ったことなどによるものである。

第 12 表 中期経営プラン（経営計画）との比較

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計画	439,6094	438,9256	435,5520	433,9338	1748,0209
	実績	428,4811	429,5825	—	—	—
	差引	△ 11,1283	△ 9,3431	—	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計画	424,6378	422,7725	418,5318	416,9760	1682,9181
	実績	416,4950	419,0869	—	—	—
	差引	△ 8,1428	△ 3,6856	—	—	—
純 利 益 (A-B)	計画	14,9716	16,1532	17,0202	16,9578	65,1028
	実績	11,9860	10,4956	—	—	—
	差引	△ 2,9855	△ 5,6575	—	—	—

7 むすび

令和3年度の経営収支は 10億4,956万円の純利益となっており、その額は令和2年度と比べて 1億4,903万円減少している。これは主に、下水道使用料の減により営業収益が減少したことに加え、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したことなどによるものである。また、中期経営プラン（令和2年度～令和5年度）中の経営計画においては、令和3年度の純利益の計画額を 16億1,532万円と見込んでいたが、実績額はこれを 5億6,575万円下回っている。なお、令和3年度末における利益剰余金は、令和2年度と比べ 3億2,933万円減の 36億2,210万円となっている。

下水道事業では、老朽化した施設の補修費の増加等により維持管理費が増加傾向にあるとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれており、中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理、地震対策や浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

一方、収益面において、その根幹をなす下水道使用料は、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で、今後もその増加が見込めない状況であり、節水機器の普及、企業等の経費削減などにより、徐々に減少することが見込まれる。

こうしたことに加えて、下水道使用料の減少要因である新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも浸水対策は実施されてきたが、浸水被害の軽減に向け、中期経営プランに基づき、引き続き浸水対策を着実に推進されたい。